

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第31期) 至 平成19年3月31日

株式会社 **ベルーナ**

埼玉県上尾市宮本町4番2号

(431249)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
(8) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第31期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ベルーナ
【英訳名】	BELLUNA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安野 清
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048（771）7753（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大谷 賢
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048（771）7753（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大谷 賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	105,126	109,626	115,098	121,938	129,912
経常利益 (百万円)	10,793	11,092	11,589	12,118	12,622
当期純利益 (百万円)	6,253	6,490	6,777	6,935	7,141
純資産額 (百万円)	37,342	42,703	48,920	57,197	64,718
総資産額 (百万円)	86,255	93,256	97,015	119,253	149,239
1株当たり純資産額 (円)	1,760.57	2,035.47	2,119.40	2,220.42	1,223.95
1株当たり当期純利益 (円)	291.61	306.57	293.63	274.95	134.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	278.30	291.57	277.28	258.59	130.52
自己資本比率 (%)	43.3	45.8	50.4	48.0	43.3
自己資本利益率 (%)	17.8	16.2	14.8	13.1	11.7
株価収益率 (倍)	12.69	12.13	12.77	9.53	12.00
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,689	7,245	△1,948	△1,609	△5,964
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,759	△4,992	△3,114	△1,900	△8,539
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	153	△638	778	14,802	20,703
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,265	12,792	8,536	19,960	26,385
従業員数 〔外、平均臨時雇 用者数〕 (人)	753 [1,405]	789 [1,472]	913 [1,643]	1,027 [1,746]	1,102 [1,793]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 提出会社は、平成14年5月21日付をもって株式1株を1.1株に、平成16年5月20日付をもって株式1株を1.1株に、平成17年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第27期、第29期及び第30期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 提出会社は、平成18年4月1日付けをもって株式1株を2株に分割しております。なお、第30期の株価収益率を、権利落ち前の終値(平成18年3月27日)で計算すると19.93倍となります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	93,419	98,991	100,611	102,395	106,185
経常利益 (百万円)	9,700	9,623	8,856	9,027	6,366
当期純利益 (百万円)	5,457	5,510	5,129	5,104	3,719
資本金 (百万円)	6,773	7,114	7,169	8,393	10,607
発行済株式総数 (千株)	21,530	21,695	23,894	27,001	56,592
純資産額 (百万円)	36,019	40,432	45,026	51,278	55,191
総資産額 (百万円)	82,142	85,627	85,185	93,340	105,991
1株当たり純資産額 (円)	1,698.18	1,927.20	1,950.71	1,990.66	1,046.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	30.00 (-)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	254.48	260.25	222.24	202.34	70.25
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 (円)	242.91	247.56	209.94	190.38	68.08
自己資本比率 (%)	43.8	47.2	52.9	54.9	52.1
自己資本利益率 (%)	16.0	14.4	12.0	10.6	7.0
株価収益率 (倍)	14.54	14.29	16.87	12.95	23.05
配当性向 (%)	9.8	9.6	11.2	14.8	21.4
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数] (人)	623 [1,289]	755 [1,365]	872 [1,584]	941 [1,526]	986 [1,587]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 提出会社は、平成14年5月21日付をもって株式1株を1.1株に、平成16年5月20日付をもって株式1株を1.1株に、平成17年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第27期、第29期及び第30期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
4. 提出会社は、平成18年4月1日付けをもって株式1株を2株に分割しております。なお、第30期の株価収益率を、権利落ち前の終値(平成18年3月27日)で計算すると27.08倍となります。

2【沿革】

当社は、現代表取締役社長安野 清が昭和43年9月に埼玉県上尾市に個人にて友華堂として創業した後、昭和52年6月に印鑑、陶器、家庭用品等の小売及び通信販売を行う目的で、資本金5,000千円をもって株式会社友華堂（1株の額面金額10,000円）として設立されました。

株式額面変更のため、平成4年4月1日を合併期日として、休業中のツバサ電機株式会社（昭和22年11月設立、1株の額面金額50円）に形式上吸収合併されましたが、同時に存続会社の商号を株式会社ベルーナに変更いたしました。

従いまして、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。

年月	事項
昭和52年6月	埼玉県大宮市奈良町37番12号に株式会社友華堂を設立、埼玉県上尾市領家山の下に物流倉庫（現領家山下クリニックセンター）を設置
昭和54年11月	埼玉県上尾市谷津2丁目1番50-41号に本社を移転
昭和58年3月	衣料品の通信販売を開始
昭和58年8月	埼玉県上尾市柏座4丁目6番7号に本社を移転
昭和61年2月	ダイレクトメール「プチ・ベルーナ」を発行
昭和61年10月	埼玉県上尾市に第1物流センターを設置
昭和62年12月	金融サービス事業を開始
平成元年12月	取扱商品拡大につき埼玉県大宮市に第3物流センター（現第3ディストリビューション）を完成
平成2年4月	商号を株式会社ベルーナに変更
平成2年6月	埼玉県鴻巣市に北関東受注センター（現北関東支店）を設置
平成4年4月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社であるツバサ電機株式会社と合併
平成4年10月	北海道産地直送生鮮食品の通信販売を開始
平成6年1月	埼玉県上尾市に領家丸山流通システムセンターを新築・稼働
平成6年1月	「プチ・ベルーナ」を「ルフラン」に改称
平成6年7月	医薬品及び健康食品の販売を目的に株式会社東洋漢方研究所を設立（現・連結子会社㈱リフレ）
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年8月	「おしゃれ生活百科」を発行
平成8年8月	「ベルーナ」と「素敵生活」を統合し、総合カタログ「ベルーナ」発行及びアイデアグッズカタログ「こだわり雑貨倶楽部」を発行
平成10年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年5月	埼玉県上尾市宮本町4番2号に本社を移転
平成10年5月	喫茶店の経営を目的に株式会社エルドラドを設立（現・連結子会社）
平成10年6月	海外展開を目的に香港にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に株式が指定される
平成12年3月	化粧品事業等の展開を目的に株式会社オージオを設立（現・連結子会社）
平成12年7月	海外展開強化のためアメリカ、イリノイ州にビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクを設立（現・連結子会社）
平成12年8月	栃木県上都賀郡に宇都宮流通システムセンターを新築
平成14年1月	フレンドリー㈱の営業を㈱グルメ直送便（現・連結子会社）が譲受け商号をフレンドリー㈱に変更する
平成14年5月	貸金業の展開のために㈱サンステージ・ファイナンスを設立（現・連結子会社）
平成14年10月	韓国における貸金業の展開のためにベルネット クレジット カンパニー リミテッドを韓国に設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は当社、連結子会社8社（平成19年3月31日現在）により構成されており、カタログ事業、単品通販事業、アドバンスド・ファイナンス事業、BOT事業、カレーム事業、プロパティ事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の各事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の7部門は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

(1) カタログ事業

カタログ等を媒体とする通信販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品、身の回り・趣味用品等であります。

当社がカタログ事業を行っております。

(2) 単品通販事業

当社並びに当社子会社が、食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売する事業を行っております。

当社及び㈱リフレ、㈱オージオ、ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド、ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが単品通販事業を行っております。

(3) アドバンスド・ファイナンス事業

当社は、主に通信販売事業の顧客に対して、消費者金融事業を行っております。

子会社では、㈱サンスター・ファイナンスが、主に法人を対象として担保金融事業を行っており、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドが韓国で主に消費者金融事業を行っております。

(4) BOT事業

当社は、封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む受託業務事業を行っております。

(5) カレーム事業

当社は、展示会方式による呉服・宝飾品等の販売事業を行っております。

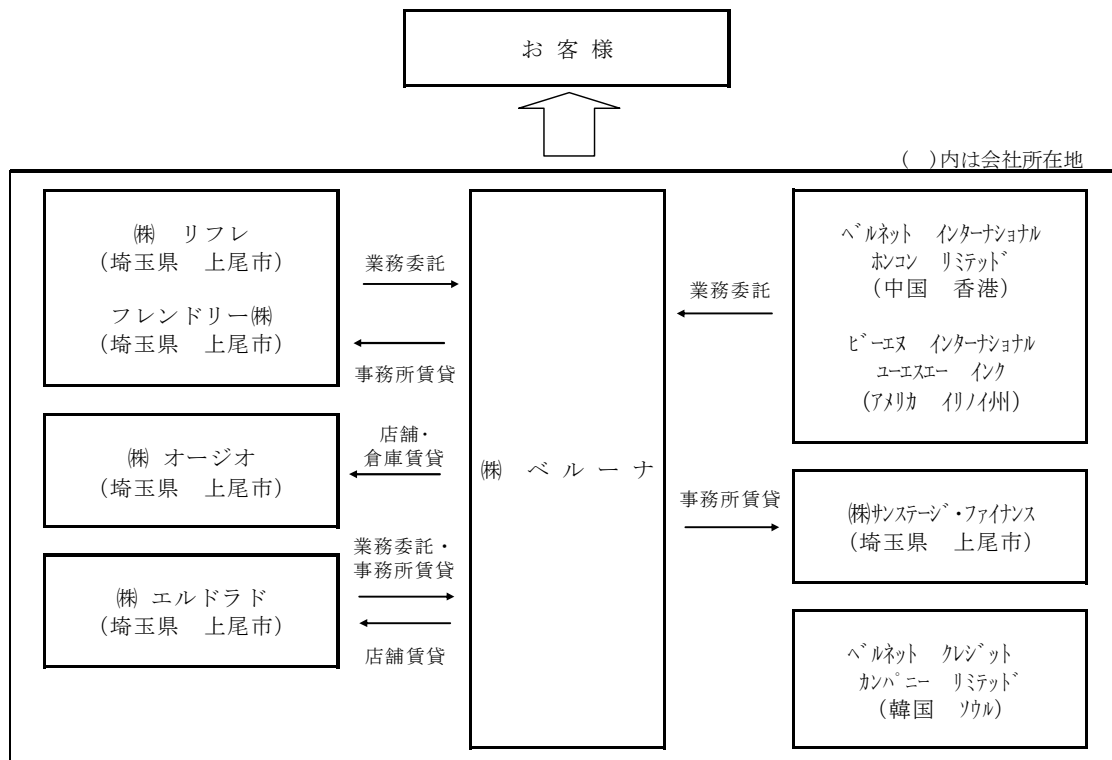
(6) プロパティ事業

㈱エルドラドが不動産賃貸、不動産再生・開発事業等を行っております。

(7) その他の事業

フレンドリー㈱が卸売事業を行っております。

[事業系統図]



注 全て連結子会社です

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱リフレ	埼玉県上尾市	10	単品通販事業	100.0	当社に業務委託（カタログ及び商品の発送業務等）している。また、当社が建物を賃貸している。 役員の兼務 なし
㈱エルドラド	埼玉県上尾市	10	プロパティ事業	100.0	当社が店舗を賃貸している。 当社が事務所を賃借している。 当社に業務委託（事務管理業務等）している。 役員の兼務 あり 資金援助 あり 債務保証 あり
㈱オージオ	埼玉県上尾市	105	単品通販事業	81.8 (18.2)	当社が倉庫を賃貸している。 役員の兼務 あり
ベルネット インター ナショナル ホン コン リミテッド	中国 香港	1,800 千HK\$	単品通販事業	100.0 (0.0)	当社に業務委託（事務管理業務等）している。 役員の兼務 なし
ビーエヌ インター ナショナル ユーエ スエー インク	アメリカ イリノイ州	500 千US\$	単品通販事業	100.0	当社に業務委託（事務管理業務等）している。 役員の兼務 なし
フレンドリー㈱	埼玉県上尾市	50	その他の事業	100.0	当社に業務委託（商品の発送業務及び事務管理業務等）している。 また当社が倉庫を賃貸している。 役員の兼務 あり 債務保証 あり
㈱サンスター・フ ァイナンス	埼玉県上尾市	50	アドバンスド・フ ァイナンス事業	100.0	当社が事務所を賃貸している。 役員の兼務 なし 債務保証 あり
ベルネット クレジ ット カンパニー リミテッド (注) 3	韓国 ソウル	3,000,000 千KRW	アドバンスド・フ ァイナンス事業	100.0	役員の兼務 なし 資金援助 あり 債務保証 あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. () 内は、緊密なもの又は同意しているものの所有割合で外数で表示しております。

3. 当連結会計期間より連結財務諸表に重要な影響を与えていると認められるため、当連結会計期間から連結子会社といたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
カタログ事業	523 (1,335)
単品通販事業	111 (361)
アドバンスド・ファイナンス事業	136 (18)
BOT事業	13 (22)
カレーム事業	198 (19)
プロパティ事業	6 (11)
その他の事業	19 (16)
全社（共通）	96 (11)
合計	1,102 (1,793)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（1人1日8時間換算）を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
986(1,587)	29.3	4.1	4,728,448

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（1人1日8時間換算）を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、好調な輸出と設備投資に支えられて緩やかな回復を続けてまいりましたが、個人消費の伸びは力強さに欠け、それを受けて小売業界は全体として一進一退を繰り返しております。

また、通信販売業界は市場としては堅調に拡大を続けておりますが、新規参入も多く競争はますます激しさを増しております。

このような環境下におきまして、当社グループはポートフォリオ経営を強化すると共に、サービス向上等の改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの連結売上高は前連結会計年度比6.5%増の129,912百万円となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は前連結会計年度比7.6%増の12,122百万円、経常利益は前連結会計年度比4.2%増の12,622百万円、当期純利益は前連結会計年度比3.0%増の7,141百万円を計上することができました。

〔カタログ事業〕

カタログ事業の売上高につきましては、身の回り品・趣味用品は低調でしたが、衣料品が堅調に推移したことで、売上高は前連結会計年度比2.3%増の80,869百万円となりました。一方営業利益は新たに計上されることになったポイント引当金繰入等もあり、2,377百万円と前連結会計年度比28.7%の減益となりました。

〔単品通販事業〕

頒布事業や㈱リフレが順調に売上を伸ばしたこともあって、売上高は前連結会計年度比4.6%増の29,109百万円となりました。営業利益も経費効率の改善等により前連結会計年度比19.1%増の3,741百万円となりました。

〔アドバンスド・ファイナンス事業〕

㈱サンステージ・ファイナンスとベルネット クレジット カンパニー リミテッドが好調な需要に支えられて、大幅に営業貸付金残高を伸ばしたこともあって、利息収入は前連結会計年度比37.4%増の8,429百万円となりました。他方で営業利益は当社の消費者金融事業に対する利息返還損失引当金を大幅に積み増したため、前連結会計年度比3.9%減の2,405百万円となりました。

〔BOT事業〕

他事業とのバッティング回避強化策による影響が上期迄でなくなり、下期からは増収ベースに戻ったことで、売上高は前連結会計年度比2.8%増の2,211百万円となりました。また、営業利益については前連結会計年度比2.1%減の1,836百万円となりました。

〔カレーム事業〕

平成18年5月に7ヶ店新設したこともあって、売上高は前連結会計年度比9.0%増の3,546百万円となりました。しかし、営業利益では人件費を中心とした経費増をカバーしきれずに309百万円の赤字となりました。

〔プロパティ事業〕

不動産再生・開発事業で大幅な増収を実現し、売上高は前連結会計年度比70.1%増の4,395百万円となりました。それに伴い営業利益も前連結会計年度比308.4%増の1,846百万円となりました。

〔その他の事業〕

フレンドリー㈱の卸売事業が順調に推移し、売上高は前連結会計年度比23.8%増の1,670百万円となりました。それに伴い、営業利益も前連結会計年度比39.7%増の126百万円を計上することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比6,424百万円増の26,385百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は5,964百万円（前連結会計年度比270.6%増）で、営業貸付金の増加額が5,102百万円増加したことにより、前連結会計年度に比べ4,355百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は8,539百万円で、投資有価証券の純増が増加したこと等により、前連結会計年度比6,639百万円（前連結会計年度比349.3%増加）増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により取得した資金は20,703百万円（前連結会計年度は14,802百万円の取得）となりました。これは、新株予約権付社債を11,000百万円発行したことに加え、主に連結子会社である㈱サンステージ・ファイナンスの長期借入金が増加した事によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により一般顧客を対象に小売販売及び金融サービスを行っており、製品の製造は行っておりません。従って生産実績の記載は行っておりません。また通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムはきわめて短いものであり受注状況の記載を行っておりません。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
カタログ事業 (百万円)	38,110	100.9
単品通販事業 (百万円)	11,162	111.2
カレーム事業 (百万円)	1,414	111.9
プロパティ事業 (百万円)	5,776	493.5
その他の事業 (百万円)	1,185	55.3
合計 (百万円)	57,650	112.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. プロパティ事業の金額には、固定資産から振替えた金額3,374百万円が含まれております。
 3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
カタログ事業 (百万円)	80,869	102.3
単品通販事業 (百万円)	29,109	104.6
アドバンスド・ ファイナンス事業 (百万円)	8,429	137.4
BOT事業 (百万円)	1,920	104.4
カレーム事業 (百万円)	3,546	109.0
プロパティ事業 (百万円)	4,366	171.4
その他の事業 (百万円)	1,670	127.2
合計 (百万円)	129,912	106.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(事業上の対処すべき課題)

当社グループを取り巻く環境は、一段と厳しさを増そうとしています。こうした状況下におきまして当社グループは、下記により安定的な利益計上ができる体制を作り上げていく所存です。

当社グループは、中期経営計画である「あすなる計画」(平成18年度から5年間)に取り組み、新たな環境に対応しながら更なる成長へ挑戦しようとしています。

①カタログ事業は、サプライチェーンマネジメントの推進に加え、EC(ネット・モバイル)対応を強化してまいります。

②単品通販事業は、商品開発体制と新規顧客開拓を強化すると共に、固定客の囲い込みを推進してまいります。

③アドバンスド・ファイナンス事業のうち、国内の消費者金融事業については、法令改正を受け審査体制を見直すと共に、優良顧客への対応強化等を検討してまいります。また、担保金融事業と韓国の消費者金融事業については、支店展開を図ること等で融資先の拡大を狙ってまいります。

④BOT事業では、封入・同梱サービスの新規顧客拡大と、受託ビジネスの採算化を図ってまいります。

⑤カレーム事業は、今後も「リストづくり」「人づくり」を課題として取り組んでまいります。

⑥プロパティ事業は、外部環境の変化に適切に対応し、安定的な収益を確保してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 法的規制等

① アドバンスド・ファイナンス事業は、「貸金業の規制等に関する法律」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。今後、これらの法令等の改正や、過払金返還の増加懸念等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② カタログ事業や単品通販事業などでは、景品表示法やJAS法などによる法的な規制を受けております。

当社では内部統制・管理体制を構築し法令順守を徹底させておりますが、巧妙な違法行為や取引先などに起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性があります。万が一これらの問題が発生した場合には、当社の企業イメージを悪化させ、場合によっては賠償問題にもなり得ることから、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気候及び季節要因によるリスク

当社では季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、冷夏や暖冬、長雨などの気候不順が起きた場合、商品売上の減少や過剰在庫などを招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 中国での生産体制

当社では、競争力のある商品の生産及びコスト削減のために、取扱商品の大半を海外、中でも中国から調達しております。しかしながら、政治情勢の変化、予期しない法律または規制の変更、労働力の不足、ストライキ・デモ、経済状況の悪化、自然災害などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 韓国固有のリスク

韓国における金融事業については金融会社に適用される法令の変更、顧客の信用度の予期せぬ悪化、経済全般の鈍化、地政学上のリスクの増大等、固有のリスクがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替リスク

当社の取扱商品の一部は海外から外貨建て輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減する為には為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報保護

当社は個人情報保護法の対象となる個人情報取組事業者に該当しており、平成17年4月の施行時からその規制を受けております。当社では、法律を遵守すると共に情報流出を防止するために、内部管理体制を強化しておりますが、万が一個人情報が出た場合には、企業イメージを悪化させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムリスク

当社が保有するコンピュータシステムにはファイアーウォール・アンチウイルスソフトウェアの設置等によって外部から不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等を防御しております。また最新のホットフィクスを適用する仕組みや社内コンピュータ不正利用を防止する仕組みを構築し、セキュリティの強化を図っております。しかしながらその時点で考え得る最新の対策を講じていても、外部からの不正アクセス、コンピュータウイルス侵入によるシステムダウンまたは誤作動により、損失を被る場合があります。当社の業務は殆ど全てにおいてコンピュータ処理が行われているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合には臨時の費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産、負債の報告数値、ならびに報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。当社の経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績や状況に応じ、合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っています。しかしながら、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。この差異は、当社グループの連結財務諸表およびセグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の経営陣が有価証券報告書提出日現在において、見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。顧客の財政状態が悪化しその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

利息返還損失引当金

当社は、営業貸付金について利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、将来の返還請求発生見込み額を計上しております。当該発生見込み額の算定にあたっては、入手可能な情報により行っておりますが返還請求が急激に増加した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高につきましては、アドバンスド・ファイナンス事業、プロパティ事業が、それぞれ前連結会計年度比37.4%増、70.1%増と大幅に伸びました。また、カタログ事業、単品通販事業、B O T事業、カレーム事業並びにその他の事業においても着実に売上高が伸びました。その結果、当社グループの連結売上高は、前連結会計年度比6.5%増の129,912百万円となりました。

一方、利益面におきましては、売上原価率が前連結会計年度比0.9ポイント低下しましたが、売上高販売費率は0.8ポイント上昇し、営業利益は前連結会計年度比7.6%増の12,122百万円になりました。

(3) 財政状態の分析

①資産、負債及び株主資本

(資産)

流動資産は、前連結会計年度比27,632百万円増加しました、これは主に、現金及び預金が6,196百万円、営業貸付金が15,387百万円、販売用不動産が4,499百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度比2,353百万円増加しました、これは有形固定資産が1,425百万円減少したのに対し、投資有価証券が2,154百万円、繰延税金資産が877百万円それぞれ増加したのが主な要因です。

(負債)

負債は合計で前連結会計年度比22,577百万円増加しました、これは、新株予約権付社債の発行11,000百万円、短期借入金7,677百万円、長期借入金4,406百万円それぞれ増加したのに対し転換社債が2,970百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が6,012百万円増加し、資本金と資本剰余金は、新株予約権の権利行使と転換社債の転換によりそれぞれ2,214百万円、2,213百万円増加しました。一方、自己株式を2,640百万円取得しました。この結果、純資産は繰延ヘッジ損益125百万円及び少数株主持分37百万円の増加の影響を除いて前連結会計年度比7,245百万円増加しました。

②キャッシュ・フロー

第2 事業の概況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、業容の拡大と継続的な成長、業務効率の向上及び安定的な収益の獲得を目的としてカタログ事業、その他の事業を中心に2,737百万円の設備投資を実施しました。

カタログ事業及び単品通販事業においては、商品発送の効率化を推進するため領家丸山流通システムセンターの増築に1,034百万円宇都宮流通システムセンターの増築に1,044百万円情報システム関連設備に258百万円の設備投資を実施しました。

プロパティ事業においては、収益の拡大と安定を図るため東京都八王子市他に賃貸用土地及び建物を取得しました。このための投資額は203百万円となります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

①主要な設備

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県上尾市)	全社管理業務 カタログ 単品通販 アドバンスド・ ファイナンス プロパティ その他	統括業務施設 受注 その他設備 (注) 2	3,226	7	162	4,390 (9,981.54) [27.50]	—	7,786	607 (517)
領家丸山流通システムセンター (埼玉県上尾市)	カタログ その他	物流倉庫 (注) 2	2,369	137	129	1,717 (18,350.40) [1,581.16]	—	4,622	47 (191)
領家山下流通システムセンター (埼玉県上尾市)	カタログ その他	物流倉庫	542	51	3	145 (3,306.00)	—	743	13 (39)
領家山下クリニックセンター (埼玉県上尾市)	カタログ	物流倉庫 (注) 2	287	8	0	204 (1,625.69) [577.50]	—	500	16 (115)
川越メーリングセンター (埼玉県川越市)	カタログ 単品通販 その他	カタログ発送 (注) 2	440	1	7	339 (6,195.93) [82.50]	—	789	17 (111)
第3ディストリビューション (埼玉県さいたま市)	その他	物流倉庫 (注) 2	94	4	1	278 (1,162.00) [96.25]	—	378	4 (9)
北関東支店 (埼玉県鴻巣市)	カタログ 単品通販	受注	150		3	449 (735.37)	—	603	26 (309)
宇都宮流通システムセンター (栃木県鹿沼市)	カタログ 単品通販	物流倉庫	1,449	8	6	2,191 (95,573.02)	—	3,656	10 (11)
第1ディストリビューション (埼玉県上尾市)	カタログ	物流倉庫	60	2	1	362 (3,880.22)	—	427	— (—)
川島流通システムセンター (埼玉県比企郡)	カタログ 単品通販	物流倉庫	196	24	6	672 (19,408.10)	—	899	6 (3)

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価格 (単位: 百万円)					従業 員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
㈱エルドラド	グランベル横浜ビ ル (神奈川県横浜 市)	カタログ プロパテ イ その他	賃貸ビル	663	—	0	822 (1,024)	—	1,486	25 (3)
㈱エルドラド	小幡郷ゴルフ倶楽 部 (群馬県甘楽郡)	プロパテ イ その他	ゴルフ場 (注) 2	597	1	9	553 (727,529.38) [385,724.76]	—	1,161	6 (7)
㈱エルドラド	武蔵村山賃貸店舗 (東京都武蔵村山 市)	プロパテ イ その他	賃貸ビル	74	0	0	434 (9,088.55)	—	508	— (—)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物を賃借しており年間賃借料は、612百万円であります。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

3. 前連結会計年度に固定資産に計上していましたグランベル川越ビル、クリスタ曾根崎ビル、銀座ファーストビルは、販売用不動産に振替えております。

4. 従業員数の () は臨時従業員 (1人1日8時間換算) を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、継続的な成長と収益の安定化を目的として提出会社を中心にグループ会社の必要性を勘案して行っております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株ベルーナ	埼玉県 上尾市	カタログ 単品通販	情報処理	737	151	自己資金	平成19年 月 2 日	平成19年 月 9 日	建物 992.25㎡

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 拡充

拡充予定はありません。

(3) 売却

売却予定はありません。

(4) 除却

除却予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	56,592,274	56,592,274	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何 ら限定の無い 当社における 標準となる株 式
計	56,592,274	56,592,274	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日以降この有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

①平成19年3月8日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権付社債の残高 (百万円)	11,000	11,000
新株予約権の数 (個)	2,200	2,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	4,826,800	4,826,800
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	—	—
新株予約権の行使期間	自 平成19年3月30日 至 平成24年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	2,278 1,139	2,278 1,139
新株予約権の行使条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	制限はありません。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際しては、新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その社債額面金額と同額とする。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注) (1)当社が組織再編行為を行う場合

(イ)「その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上実行可能であり、その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ本新株予約権付社債の要項に従い受託会社と合意しているか又は合意可能であり、かつその実行のためにその全体に照らして当社が不合理であると判断する費用や支出(租税債務を含む)を当社又は承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権(以下「承継会社等の新株予約権」という。)の交付をさせるよう最善の努力を尽くすものとする。」旨及び、

(ロ)「その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上実行可能でないか、その実行のための仕組みが構築されておらず、かつ構築可能でないか、又はその実行のためにその全体に照らして当社が不合理であると判断する費用若しくは支出(租税債務を含む)を当社又は承継会社等に生じさせる場合であり、その旨を当社が受託会社に対し当社の代表取締役が署名する証明書によって証明した場合には、その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である限りにおいて、本新株予約権付社債所持人に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供する旨の申出を行うか又は継承会社等をして係る申出を行わせるよう最善の努力をしなければならない。なお、その全体に照らして当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税債務を含む)を当社又は承継会社等に生じさせることがなく、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である場合には、当社は継承会社等をして、かかる経済的利益の一部として、承継会社等の新株予約権を交付させるよう最善の努力をしなければならない。」旨定められております。

(2) 新株予約権の交付条件

交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする

承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権要項を参照して決定するほか、以下に従う。

合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値（独立のフィナンシャル・アドバイザー（本新株予約権付社債の要項に定義する。以下同じ。）に諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を承継会社等の普通株式の時価（本新株予約権付社債の要項に定義する。）で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式を併せて受領できるようにする。

その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得ることの出来る経済的利益と同等の経済的利益（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を受領できるように、転換価額を定める。

承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

承継会社等の新株予約権を行使することが出来る期間

当該組織再編行為の効力発生日又は上記(1)(イ)もしくは(ロ)記載の特約に基づき承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日（平成24年3月17日）までとする。

承継会社等の新株予約権の行使条件

承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。

承継会社等の新株予約権の取得条項

承継会社等の新株予約権の取得条項は定めない。

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(i) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(ii) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(i)記載の資本金等増加限度額から上記(i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編行為が生じた場合

上記(1)及び(2)に準じて決定する

その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する当社普通株式の数につき、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年5月21日 (注) 1	1,956	21,526	—	6,770	—	7,167
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 2	3	21,530	2	6,773	2	7,169
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 3	165	21,695	341	7,114	341	7,511
平成16年5月20日 (注) 1	2,169	23,865	—	7,114	—	7,511
平成16年4月1日 平成17年3月31日 (注) 2	0	23,865	0	7,115	0	7,511
平成16年4月1日 平成17年3月31日 (注) 3	28	23,894	53	7,169	53	7,565
平成17年5月20日 (注) 1	2,389	26,283	—	7,169	—	7,565
平成17年4月1日 平成18年3月31日 (注) 2	595	26,879	1,014	8,184	1,014	8,580
平成17年4月1日 平成18年3月31日 (注) 3	122	27,001	209	8,393	209	8,789
平成18年4月1日 (注) 4	27,001	54,003	—	8,393	—	8,789
平成18年4月1日 平成19年3月31日 (注) 2	112	54,116	96	8,489	95	8,885
平成18年4月1日 平成19年3月31日 (注) 3	2,476	56,592	2,117	10,607	2,117	11,002

(注) 1. 株式分割 1 : 1. 1 による増加 (無償株主割当)

2. 転換社債の株式転換による増加

3. 新株予約権の権利行使による増加

4. 平成18年4月1日付けをもって1株を2株に分割し、発行済株式総数が27,001千株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数50株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	56	35	133	119	1	5,938	6,282	—
所有株式数（単元）	0	271,095	9,314	259,561	184,317	1	406,495	1,130,783	53,124
所有株式数の割合（%）	0.00	23.97	0.82	22.95	16.30	0.00	35.95	100.00	—

(注) 1. 自己株式3,838,305株は「個人その他」に76,766単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ37単元及び36株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
安野 清	埼玉県上尾市	10,598	20.09
株式会社フレンドステージ	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	7,814	14.81
有限会社日本リボワール	埼玉県上尾市緑丘3丁目6番7号	4,359	8.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,912	5.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,629	4.98
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9	1,933	3.67
安野 公	埼玉県上尾市	1,662	3.15
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	U.S.A NEY YORK BROADWAY NEW YORK 1585 (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,315	2.49
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,143	2.17
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,133	2.15
計	—	35,503	67.30

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、及び野村信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社2,912千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社2,629千株、資産管理サービス信託銀行株式会社1,143千株、及び野村信託銀行株式会社1,133千株であります。

2. 上記のほか、自己株式が3,838千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,838,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 52,700,850	1,054,017	同上
単元未満株式	普通株式 53,124	—	同上
発行済株式総数	56,592,274	—	—
総株主の議決権	—	1,054,017	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,850株 (議決権の数37個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	3,838,300	—	3,838,300	6.78
計	—	3,838,300	—	3,838,300	6.78

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第210条第1項の規定に基づく定時株主総会決議による普通株式の取得及び会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年5月15日) での決議状況 (取得期間 平成18年5月16日～平成19年3月31日)	600,000	1,300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	600,000	1,250,703,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	49,296,400
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	3.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	3.8

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年7月31日) での決議状況 (取得期間 平成18年7月31日～平成19年3月31日)	1,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	752,350	1,386,338,450
残存決議株式の総数及び価額の総額	247,650	613,661,550
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	24.8	30.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	24.8	30.7

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年4月9日) での決議状況 (取得期間 平成19年4月10日～平成20年3月31日)	1,000,000	1,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	113,650	180,536,100
提出日現在の未行使割合 (%)	88.6	90.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,809	3,699,318
当期間における取得自己株式	130	201,956

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	254	482,820	2	3,220
保有自己株式数	3,838,305	—	3,952,083	3,220

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当の決定にあたっては、株主利益還元の見点から、配当と自社株買の合計額が連結の当期純利益の30%とすることを基本目標とします（但し、利益及び発行株式数の変動等により数%の増減が発生する場合があります）。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針に従って、1株当たり15円の配当（うち中間配当7.5円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は21.4%となりました。また、当連結会計年度中に自社株を2,637百万円取得いたしました。

連結の当期純利益に対する配当の割合は11.1%、自己株式取得金額の連結の当期純利益に対する割合は36.9%、この結果、連結の当期純利益に対する配当と自社株買の合計額は、あわせて48.1%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、将来の企業価値を増大させるための投資を優先し長期的視点で運用を図ってまいります。

当社は、「取締役の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年9月21日 取締役会決議	399	7.5
平成19年6月28日 株主総会決議	395	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	5,290	5,130 □3,930	4,530 □3,800	5,480 □2,705	2,750
最低(円)	3,380	3,170 □3,680	3,300 □3,600	3,060 □2,575	1,553

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,020	1,837	1,913	1,911	1,817	1,676
最低(円)	1,770	1,616	1,732	1,738	1,553	1,576

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安野 清	昭和19年12月14日生	昭和43年9月 友華堂（個人経営）創業 昭和46年12月 有限会社日本リボワール設立 代表取締役社長（現任） 昭和52年6月 株式会社友華堂（現当社）設立 代表取締役社長（現任） 平成2年9月 株式会社友華堂（現株式会社フ レンドステージ）設立代表取締 役社長（現任） 平成10年5月 株式会社エルドラド代表取締役 社長（現任） 平成13年11月 フレンドリー株式会社代表取締 役社長（現任） 平成17年6月 株式会社オーゾ取締役会長 （現任）	(注) 2	10,598
常務取締役	資金部長	島野 武夫	昭和25年2月23日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行入行 （現三菱東京UFJ銀行） 平成9年2月 企画部品質管理室室長 平成12年5月 当社入社社長室顧問 平成13年6月 当社管理本部長 平成18年6月 当社常務取締役資金部長（現 任）	(注) 2	1
取締役	企画担当	宍戸 順子	昭和33年5月22日生	昭和52年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社 三菱東京UFJ銀行）入行 昭和61年8月 株式会社友華堂（現当社）入社 平成8年4月 当社第一企画室顧問 平成9年6月 当社取締役企画担当就任（現 任）	(注) 2	19
取締役	カレーム事 業部長兼東 京本部長	形部 幸裕	昭和25年4月18日生	昭和48年4月 野村証券株式会社入社 平成9年6月 国際証券株式会社取締役第 一営業部長 平成12年6月 国際証券株式会社執行役員 管理統括部担当 平成14年7月 当社入社 新事業本部理事 平成14年9月 カレーム事業部部長 平成17年6月 当社取締役カレーム事業部長兼 東京本部長（現任） 平成18年11月 株式会社わものや代表取締役 （現任） 平成18年11月 株式会社BANKAN代表取締 役 （現任）	(注) 2	0
取締役	企画本部長	生川 雅一	昭和38年9月8日生	昭和61年4月 当社入社 第二企画室勤務 平成8年3月 第二企画室マネジャー 平成15年4月 第九企画室マネジャー 平成17年3月 企画本部長 平成17年6月 取締役企画本部長（現任）	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	マーケティング本部長	高橋 利郎	昭和36年10月16日生	平成7年3月 当社入社 情報システム室勤務 平成10年12月 マーケティング室マネージャー 平成17年3月 マーケティング本部長 平成19年6月 取締役マーケティング本部長 (現任)	(注)3	1
常勤監査役		藤田 秀二	昭和36年1月26日生	昭和60年4月 株式会社友華堂(元当社)入社 DC本部勤務 平成2年4月 第一営業部係長 平成11年4月 DC本部チーフマネージャー 平成13年7月 DMセンターマネージャー 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	3
監査役		中村 勲	昭和8年8月8日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成5年6月 当社監査役就任(現任)	(注)1 5	—
監査役		渡部 行光	昭和27年4月10日生	昭和53年3月 公認会計士登録 昭和53年8月 税理士登録 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成7年12月 渡部税務会計事務所所長(現任)	(注)1 4	—
監査役		古橋 公	昭和3年9月16日生	昭和59年6月 共同印刷株式会社社史編纂室長 昭和59年12月 当社入社 昭和61年5月 当社常務取締役就任 平成4年4月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	0
計						10,625

(注) 1. 監査役中村 勲及び渡部 行光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

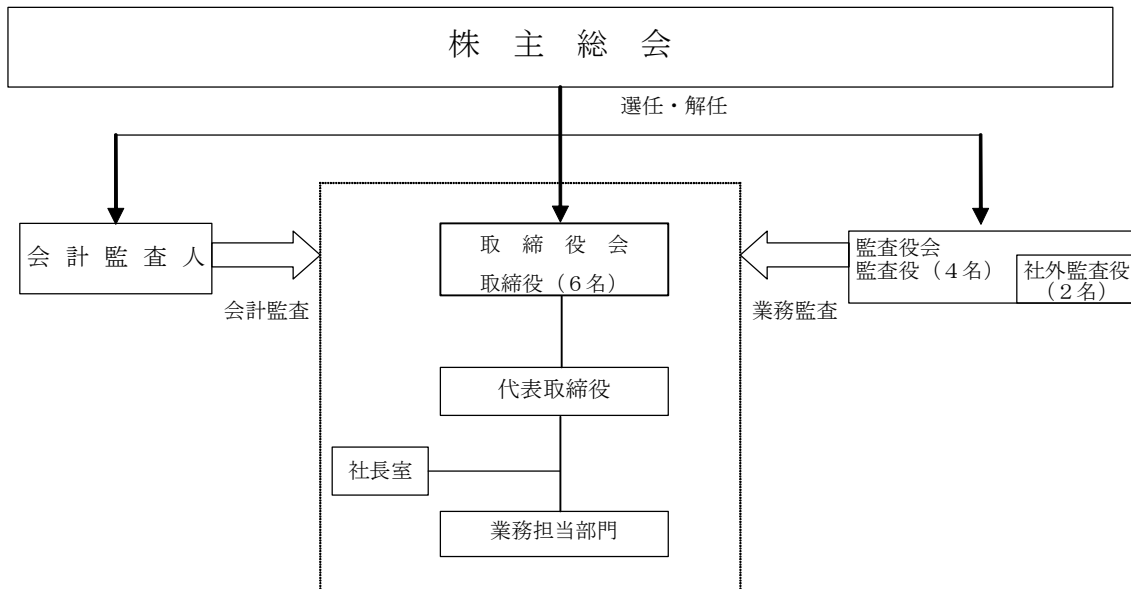
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、正確な情報把握と迅速かつ適切な経営判断が重要であると考え、取締役の数を少人数に絞って（本有価証券報告書提出日現在6名）、公正な経営の実現に努め取締役会の機能を高めるようにしています。また、監査役につきましては4名のうち2名は社外監査役であり、社外における豊富な経験やバランス感覚を生かして、透明性の高い経営監査体制を目指しています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており取締役は6名、監査役は4名（うち社外監査役は2名）であります。

② 当社の執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りです。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の会社の機関としましては、当期末現在の取締役は5名、そのうち1名は代表取締役、監査役は3名（内、社外監査役2名）であります。取締役会は、毎月原則1回開催し、重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。監査役会は、監査に関する重要な報告を受け、協議決定を行っております。

内部統制システムとしましては、業務活動全般に関し、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程を定め、さらに社内処理手続きに関する各規程を定め、内部牽制により適切に業務が運営されるよう整備しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長室が内部監査を担当しております。社長室は、内部監査計画を立案し、社長の決裁を受けた後、各部門の監査を実施しております。

監査役監査は、各監査役が監査役会の定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西川裕康および入江秀雄であり、みずほ監査法人に所属しております。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他14名であります。

⑥ 社外監査役との関係

社外監査役につきましては、弁護士、公認会計士、各1名ずつを選任しておりますが、当社との利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当該事業年度については、平成17年4月から施行された個人情報保護法に対応すべく内部管理体制の構築に全社的に取り組んでまいりました。また、従業員による企業不祥事（違法行為、不正行為、企業倫理違反行為）を抑制・監視するため社内通報制度（アンフェアレポートBOX）を導入しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、定款または株主総会決議に基づく報酬が取締役6名に対して67百万円、使用人兼務取締役の使用人分の報酬が25百万円となっております。

監査役に対する報酬の内容は、定款または株主総会決議に基づく報酬が監査役3名に対して2百万円となっております。

(4) 監査報酬の内容

当社がみずほ監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に基づく報酬の内容は、40百万円（コンフォートレター作成業務に対する報酬を含んでおります）、日本橋事務所は、1百万円、となっており、その他の報酬は3百万円であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第30期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第31期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第30期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）については中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第31期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、みずほ監査法人の監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		21,869		28,065	
2. 受取手形及び売掛金		13,811		13,868	
3. 営業貸付金		31,204		46,591	
4. 有価証券		497		1,376	
5. たな卸資産					
(1) たな卸資産		10,610		10,298	
(2) 販売用不動産	※1	—		4,499	
たな卸資産合計		10,610		14,798	
6. 繰延税金資産		709		878	
7. その他		2,801		4,010	
貸倒引当金		△1,336		△1,789	
流動資産合計		80,168	67.2	107,801	72.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	18,249		17,829	
減価償却累計額		6,883	11,365	6,955	10,873
(2) 機械装置及び運搬具		1,006		1,073	
減価償却累計額		789	217	826	246
(3) 器具及び備品		788		998	
減価償却累計額		589	199	644	354
(4) 土地	※1		15,367		13,189
(5) 建設仮勘定			366		1,426
有形固定資産合計			27,514		26,089
2. 無形固定資産			1,281		1,589
無形固定資産合計			1,281		1,589
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1・3		7,840		9,994
(2) 長期貸付金			868		906
(3) 出資金			0		—
(4) 繰延税金資産			—		877
(5) その他	※1		1,861		2,128
貸倒引当金			△284		△147
投資その他の資産合計			10,288		13,758
固定資産合計			39,084		41,437
資産合計			119,253	100.0	149,239

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			17,560		16,787
2. 短期借入金	※1・4		11,299		18,977
3. 1年以内転換社債			2,970		—
4. 未払費用			7,182		8,841
5. 未払法人税等			2,747		3,271
6. 賞与引当金			552		551
7. 返品調整引当金			127		88
8. ポイント引当金			—		209
9. 利息返還損失引当金			95		—
10. その他			1,554		1,598
流動負債合計			44,089	37.0	50,326
II 固定負債					
1. 社債			10,000		10,000
2. 新株予約権付社債			—		11,000
3. 長期借入金	※1		6,597		11,003
4. 利息返還損失引当金			—		1,251
5. 退職給付引当金			110		134
6. 役員退職慰労引当金			242		207
7. 新株予約権			119		—
8. 繰延税金負債			52		—
9. その他			730		596
固定負債合計			17,853	14.9	34,194
負債合計			61,942	51.9	84,520

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		113	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	8,393	7.0	—	—
II 資本剰余金		8,789	7.4	—	—
III 利益剰余金		43,242	36.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		605	0.5	—	—
V 為替換算調整勘定		71	0.1	—	—
VI 自己株式	※6	△3,905	△3.3	—	—
資本合計		57,197	48.0	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		119,253	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	10,607	7.1
2. 資本剰余金		—	—	11,003	7.4
3. 利益剰余金		—	—	49,255	33.0
4. 自己株式		—	—	△6,545	△4.4
株主資本合計		—	—	64,320	43.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	21	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	125	0.1
3. 為替換算調整勘定		—	—	100	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	247	0.2
III 少数株主持分		—	—	150	0.1
純資産合計		—	—	64,718	43.4
負債純資産合計		—	—	149,239	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			121,938	100.0	129,912	100.0
II 売上原価			51,409	42.2	53,675	41.3
売上総利益			70,528	57.8	76,237	58.7
1. 返品調整引当金戻入額		135			127	
2. 返品調整引当金繰入額		127	△8	0.0	88	△38
差引売上総利益			70,536	57.8	76,275	58.7
III 販売費及び一般管理費	※1		59,274	48.6	64,153	49.4
営業利益			11,261	9.2	12,122	9.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息		208			195	
2. 受取配当金		266			118	
3. 受取賃貸料		82			86	
4. 受取手数料		147			146	
5. 有価証券売却益		301			76	
6. 支払不要債務益		46			25	
7. 受取補償金		64			67	
8. 通貨スワップ・オプション評価益		200			123	
9. その他		182	1,499	1.2	404	1,244
V 営業外費用						
1. 支払利息		238			222	
2. 社債発行費		46			97	
3. 為替差損		228			68	
4. その他		129	643	0.5	355	743
経常利益			12,118	9.9	12,622	9.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		48		403	
2. 償却債権取立益		33		40	
3. 新株予約権戻入益		—	82	5	448
0.3			0.1		
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※2	14		16	
2. 投資有価証券評価損	※3	239		368	
3. 減損損失	※4	42		—	
4. 貸倒損失		68		—	
5. 貸倒引当金繰入額		109	474	—	384
0.3			0.4		
税金等調整前当期純利益			11,726		12,686
9.7			9.6		
法人税、住民税及び事業税		4,990		6,281	
法人税等調整額		△247	4,742	△781	5,500
4.2			3.9		
少数株主利益			48		45
0.0			0.0		
当期純利益			6,935		7,141
5.5			5.7		

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,565
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		209	
2. 転換社債の転換		1,014	
3. 自己株式処分差益		0	1,223
III 資本剰余金期末残高			8,789
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			36,884
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		6,935	6,935
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		577	577
IV 利益剰余金期末残高			43,242

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,393	8,789	43,242	△3,905	56,520
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行(百万円)	2,117	2,117	—	—	4,235
転換社債の転換(百万円)	96	95	—	—	191
自己株式処分差益(百万円)	—	0	—	—	0
新規連結による増加(百万円)	—	—	43	—	43
剰余金の配当(百万円) (注)	—	—	△1,172	—	△1,172
当期純利益(百万円)	—	—	7,141	—	7,141
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	△2,640	△2,640
自己株式の売却(百万円)	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (百万円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,214	2,213	6,012	△2,640	7,800
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,607	11,003	49,255	△6,545	64,320

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	605	—	71	676	119	113	57,430
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使による新株の発行(百万円)	—	—	—	—	—	—	4,235
転換社債の転換(百万円)	—	—	—	—	—	—	191
自己株式処分差益(百万円)	—	—	—	—	—	—	0
新規連結による増加(百万円)	—	—	—	—	—	—	43
剰余金の配当(百万円)	—	—	—	—	—	—	△1,172
当期純利益(百万円)	—	—	—	—	—	—	7,141
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	—	—	—	△2,640
自己株式の売却(百万円)	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (百万円)	△584	125	29	△429	△119	37	△512
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△584	125	29	△429	△119	37	7,288
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21	125	100	247	—	150	64,718

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目の772百万円及び、平成18年9月の取締役会における中間配当399百万円であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,726	12,686
減価償却費		956	965
減損損失		42	—
返品調整引当金減少額		△8	△38
貸倒引当金増加額		272	289
賞与引当金増加額 (△減少額)		67	△1
退職給付引当金増加額		5	23
役員退職慰労引当金増加額 (△減少額)		9	△34
ポイント損失引当金増加額		—	209
利息返還損失引当金増加額		95	1,156
受取利息及び受取配当金		△474	△313
支払利息		238	222
有価証券売却益		△301	△76
投資有価証券売却益		△48	△403
新株予約権戻入益		—	△5
投資有価証券評価損		239	368
有形固定資産除却損		14	16
売上債権の減少額 (△増加額)		409	△50
営業貸付金の増加額		△9,041	△14,143
たな卸資産の増加額		△841	△836
その他流動資産の減少額 (△増加額)		100	△897
仕入債務の減少額		△651	△398
その他流動負債の増加額 (△減少額)		△274	1,314
その他固定負債の減少額		△346	△133
その他 (△減少額)		95	△221
小計		2,287	△301
利息及び配当金の受取額		481	314
利息の支払額		△265	△218
法人税等の支払額		△4,113	△5,759
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,609	△5,964

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出		△309	△2,209
定期預金の払戻による収入		800	2,437
有価証券の取得による支出		△407	△1,700
有価証券の売却による収入		816	1,599
有形固定資産の取得による支出		△1,725	△2,707
有形固定資産の売却による収入		0	4
無形固定資産の取得による支出		△524	△409
投資有価証券の取得による支出		△3,182	△9,119
投資有価証券の売却による収入		2,667	4,734
貸付による支出		△561	△850
貸付金回収による収入		45	70
その他の投資による支出		△382	△427
その他の投資の回収による収入		862	36
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,900	△8,539

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の純増加額		7,213	7,330
長期借入れによる収入		4,600	6,888
長期借入金の返済による支出		△664	△2,045
新株の発行による収入		406	4,121
社債の発行収入		10,000	11,000
社債の償還支出		△5,000	△2,778
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出		△1,175	△2,640
配当金の支払額		△577	△1,172
財務活動によるキャッシュ・ フロー		14,802	20,703
IV 現金及び現金同等物に係る換算差 額		131	13
V 現金及び現金同等物の増減額		11,424	6,212
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,536	19,960
VII 新規連結子会社の現金及び現金同 等物の期首残高		—	212
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	19,960	26,385

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社名 (株)リフレ (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株) (株)サンステージ・ファイナンス</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソースマネジメント、ベルネット クレジット カンパニー リミテッド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 8社</p> <p>主要な連結子会社名 (株)リフレ (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株) (株)サンステージ・ファイナンス ベルネット クレジット カンパニー リミテッド</p> <p>上記のうち、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドは、連結財務諸表に重要な影響を与えているため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)BANKAN、(株)わものや、(株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソースマネジメント</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソースマネジメント、ベルネット クレジット カンパニー リミテッド他)は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)BANKAN、(株)わものや、(株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソースマネジメント他)は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。	連結子会社のうち、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドの決算日は12月31日ですが、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法 販売用不動産 個別法による原価法

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ発生率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>④ ポイント引当金</p> <p>将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当期末において利用が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>お客様に付与したポイントについては、従来、お客様が使用した時点で売上値引として処理しておりましたが、ポイントの付与・使用・失効の実績が適時に把握できるシステムが整備されたことから、期間損益の一層の適正化を図るため、当連結会計年度よりお客様に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、最近では販売促進を目的としたポイント付与が増加してきたことから、お客様が使用したポイントを販売費及び一般管理費で処理することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、「売上高」が525百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」が209百万円減少しております。</p> <p>この変更は、下期において使用実績率を合理的に見積もることが可能となったため、当中間連結会計期間においては、従来の方によっております。したがって、当中間連結会計期間においてはお客様の使用したポイントについて変更後の方法によった場合と比べ「売上高」及び「販売費及び一般管理費」が232百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>④ 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当連結会計年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。 (追加情報) 利息返還損失引当金は、平成18年1月13日及び1月19日に「貸金業の規制等に関する法律」第43条・みなし弁済規定の適用に係る最高裁判決が出されたことに伴い、顧客からの利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求額の重要性が増してきたため、当連結会計年度より計上することといたしました。 この結果、従来の会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ95百万円減少しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑤ 利息返還損失引当金 同左 (追加情報) 日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日）が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より利息返還損失引当金の見積もり方法を変更し、当該引当金計上額を流動負債の部より固定負債の部に計上しております。 この結果、従来の会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,023百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引</p> <p>② ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引のリスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 社債発行費の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 社債発行費の処理方法 同左</p>
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を、当連結会計年度から適用しております。 この変更に伴い、従来の方法と比較して税金等調整前当期純利益が42百万円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、64,443百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 販売用不動産に係る表示方法の変更 前連結会計年度まで流動資産「たな卸資産」に含めて表示しておりました「販売用不動産」については、当連結会計年度において、その重要性が高まったため、「たな卸資産」の内訳科目として区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動資産「たな卸資産」に含まれている「販売用不動産」の金額は456百万円であります。</p> <p>2. 出資金に係る表示方法の変更 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産「出資金」は、金額に重要性がなくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「出資金」は1百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、保有目的の変更により建物及び構築物から販売用不動産へ1,172百万円、機械装置及び運搬具から販売用不動産へ3百万円、器具及び備品から販売用不動産へ1百万円、土地から販売用不動産へ2,179百万円、建設仮勘定から販売用不動産へ17百万円振替えております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,105</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,641</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,023</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,402</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」711百万円、「投資その他」233百万円を担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴイー (リース債務)</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	8,105	土地	10,536	計	18,641	短期借入金	1,379	長期借入金	2,023	計	3,402	保証先	金額 (百万円)	(株)グランベル・ティーヴイー (リース債務)	60	計	60	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,274</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,587</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,357</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,219</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,893</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」719百万円、「投資その他」237百万円を担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴイー (リース債務)</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>(株)ナースリー (借入) (通貨スワップ取引)</td> <td style="text-align: center;">105 20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">168</td> </tr> </tbody> </table>	販売用不動産	4,274	建物及び構築物	6,587	土地	8,357	計	19,219	短期借入金	1,464	長期借入金	4,428	計	5,893	保証先	金額 (百万円)	(株)グランベル・ティーヴイー (リース債務)	43	(株)ナースリー (借入) (通貨スワップ取引)	105 20	計	168
建物及び構築物	8,105																																								
土地	10,536																																								
計	18,641																																								
短期借入金	1,379																																								
長期借入金	2,023																																								
計	3,402																																								
保証先	金額 (百万円)																																								
(株)グランベル・ティーヴイー (リース債務)	60																																								
計	60																																								
販売用不動産	4,274																																								
建物及び構築物	6,587																																								
土地	8,357																																								
計	19,219																																								
短期借入金	1,464																																								
長期借入金	4,428																																								
計	5,893																																								
保証先	金額 (百万円)																																								
(株)グランベル・ティーヴイー (リース債務)	43																																								
(株)ナースリー (借入) (通貨スワップ取引)	105 20																																								
計	168																																								
<p>※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	506百万円	<p>※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	493百万円																																				
投資有価証券 (株式)	506百万円																																								
投資有価証券 (株式)	493百万円																																								
<p>※4 当社及び連結子会社(株)サンステージ・ファイナンス)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,671</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	19,700百万円	借入実行残高	9,028	差引額	10,671	<p>※4 当社及び連結子会社(株)サンステージ・ファイナンス)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">23,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,550</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	23,000百万円	借入実行残高	8,450	差引額	14,550																												
貸出コミットメントの総額	19,700百万円																																								
借入実行残高	9,028																																								
差引額	10,671																																								
貸出コミットメントの総額	23,000百万円																																								
借入実行残高	8,450																																								
差引額	14,550																																								
<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式27,001,728株であります。</p>	—————																																								
<p>※6 当社の保有する自己株式の数は、普通株式1,242,200株であります。</p>	—————																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">8,580百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,819</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,547</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,497</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">7,648</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">7,314</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>※3 投資有価証券評価損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> </table> <p>※4 当社グループは、事業の種類別セグメント並びに物理的な資産区分を基礎としてグルーピングしておりますが、賃貸用資産と遊休資産については物件毎に一つの資産グループとしております。下記資産については、遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として42百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県那須町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table>	荷造運賃	8,580百万円	広告宣伝費	16,819	販売促進費	5,547	貸倒引当金繰入額	1,497	利息返還損失引当金繰入額	95	給料手当	7,648	賞与引当金繰入額	562	役員退職慰労引当金繰入額	9	退職給付引当金繰入額	84	通信費	7,314	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	0	長期前払費用	2	投資有価証券	34百万円	関係会社株式	204	場所	用途	種類	栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">9,181百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,754</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">6,160</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,797</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,251</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">8,231</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">7,418</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> <p>※3 投資有価証券評価損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table>	荷造運賃	9,181百万円	広告宣伝費	16,754	販売促進費	6,160	貸倒引当金繰入額	1,797	ポイント引当金繰入額	209	利息返還損失引当金繰入額	1,251	給料手当	8,231	賞与引当金繰入額	551	役員退職慰労引当金繰入額	7	退職給付引当金繰入額	89	通信費	7,418	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	4	投資有価証券	316百万円	関係会社株式	51
荷造運賃	8,580百万円																																																																						
広告宣伝費	16,819																																																																						
販売促進費	5,547																																																																						
貸倒引当金繰入額	1,497																																																																						
利息返還損失引当金繰入額	95																																																																						
給料手当	7,648																																																																						
賞与引当金繰入額	562																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																																						
退職給付引当金繰入額	84																																																																						
通信費	7,314																																																																						
建物及び構築物	10百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	0																																																																						
器具及び備品	0																																																																						
長期前払費用	2																																																																						
投資有価証券	34百万円																																																																						
関係会社株式	204																																																																						
場所	用途	種類																																																																					
栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定																																																																					
荷造運賃	9,181百万円																																																																						
広告宣伝費	16,754																																																																						
販売促進費	6,160																																																																						
貸倒引当金繰入額	1,797																																																																						
ポイント引当金繰入額	209																																																																						
利息返還損失引当金繰入額	1,251																																																																						
給料手当	8,231																																																																						
賞与引当金繰入額	551																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	7																																																																						
退職給付引当金繰入額	89																																																																						
通信費	7,418																																																																						
建物及び構築物	12百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	0																																																																						
器具及び備品	4																																																																						
投資有価証券	316百万円																																																																						
関係会社株式	51																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	27,001	29,590	—	56,592
合計	27,001	29,590	—	56,592
自己株式				
普通株式(注)2・3	1,242	2,596	0	3,838
合計	1,242	2,596	0	3,838

- (注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加29,590千株は、株式分割(平成18年4月1日付、株式1株を2株に分割)による増加27,001千株、新株予約権の行使による新株の発行による増加2,476千株、転換社債の転換による増加112千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,596千株は、株式分割(平成18年4月1日付、株式1株を2株に分割)による増加1,242千株、自己株式の市場買付による増加1,352千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成15年新株予約権(注)1・2	普通株式	1,294	1,294	2,588	—	—
	合計	—	1,294	1,294	2,588	—	—

- (注)1. 平成15年新株予約権の増加は、平成18年4月1日付けの株式分割によるものであります。
2. 平成15年新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使2,476千株、権利行使期間終了によるもの112千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	772	30.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年9月21日 取締役会	普通株式	399	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,869百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,908</td> </tr> <tr> <td>当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,960</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,869百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,908	当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	—	現金及び現金同等物	19,960	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,065百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,679</td> </tr> <tr> <td>当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,385</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,065百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,679	当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	—	現金及び現金同等物	26,385								
現金及び預金勘定	21,869百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,908																								
当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	—																								
現金及び現金同等物	19,960																								
現金及び預金勘定	28,065百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,679																								
当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	—																								
現金及び現金同等物	26,385																								
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権減少額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">2,029</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	5百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	5	新株予約権の行使による新株予約権減少額	11	転換社債の転換による資本金増加額	1,014	転換社債の転換による資本準備金増加額	1,014	転換による転換社債減少額	2,029	<p>※ 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権減少額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	57百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	57	新株予約権の行使による新株予約権減少額	114	転換社債の転換による資本金増加額	96	転換社債の転換による資本準備金増加額	95	転換による転換社債減少額	191
新株予約権の行使による資本金増加額	5百万円																								
新株予約権の行使による資本準備金増加額	5																								
新株予約権の行使による新株予約権減少額	11																								
転換社債の転換による資本金増加額	1,014																								
転換社債の転換による資本準備金増加額	1,014																								
転換による転換社債減少額	2,029																								
新株予約権の行使による資本金増加額	57百万円																								
新株予約権の行使による資本準備金増加額	57																								
新株予約権の行使による新株予約権減少額	114																								
転換社債の転換による資本金増加額	96																								
転換社債の転換による資本準備金増加額	95																								
転換による転換社債減少額	191																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,620	786	833	機械装置及び運搬具	2,251	1,072	1,179
器具及び備品	2,866	1,846	1,019	器具及び備品	1,880	1,012	868
その他	1,622	815	806	その他	1,366	716	650
合計	6,108	3,449	2,659	合計	5,499	2,800	2,698
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,083百万円				1年内 989百万円			
1年超 1,794百万円				1年超 1,821百万円			
合計 2,877百万円				合計 2,810百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,304百万円				支払リース料 1,238百万円			
減価償却費相当額 1,217百万円				減価償却費相当額 1,060百万円			
支払利息相当額 85百万円				支払利息相当額 69百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	994	1,762	768	350	728	377
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	97	100	3	—	—	—
	③ その他	312	396	83	—	—	—
	(3) その他	1,379	1,586	207	1,106	1,148	42
	小計	2,783	3,846	1,062	1,457	1,877	419
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	132	116	△16	3,415	3,140	△275
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	874	826	△48	969	930	△38
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	638	612	△26	696	630	△65
	小計	1,646	1,555	△91	5,081	4,702	△379
	合計	4,430	5,401	971	6,539	6,579	40

(注) 当連結会計年度において313百万円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,752	383	34	4,728	509	29

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的有価証券		
その他	500	500
その他有価証券		
マネーマネージメントファンド 及び中期国債ファンド	—	—
非上場債券	40	40
非上場株式	507	581
その他	1,382	3,176

6. その他有価証券のうち満期があるもの（及び満期保有目的の債券）の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	100	866	—	—	878	—	—	91
③その他	—	—	—	396	—	—	—	—
(2) その他	94	675	1,735	1,141	19	757	1,290	737
合計	195	1,541	1,735	1,537	898	757	1,290	829

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避の目的のみデリバティブ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨オプション取引及び、通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引								
	売建								
	ブット米ドル	70	17	△3	△0	—	—	—	—
	買建								
	コール米ドル	70	17	0	0	—	—	—	—
	通貨スワップ取引								
	買建								
	米ドル	3,837	3,232	40	40	2,705	2,298	2,836	131
	香港ドル	—	—	—	—	852	511	864	12
	合計	3,908	3,250	37	40	3,557	2,809	3,701	144

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. スワップ取引及びオプション取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
① 退職給付債務	△601	△691
② 年金資産	547	631
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△53	△59
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	△56	△74
⑥ 未認識過去勤務債務	—	—
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△110	△134
⑧ 前払年金費用	—	0
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△110	△134

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 勤務費用	80	97
② 利息費用	13	14
③ 期待運用収益	△10	△13
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1	△6
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	84	90

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
① 割引率	2.5%	2.5%
② 期待運用収益率	2.5%	2.5%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
④ 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしています)	5年	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしています)	5年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 248	賞与引当金損金算入限度超過額 250
未払事業税否認 221	未払事業税否認 254
貸倒引当金繰入否認 10	貸倒引当金繰入否認 101
返品調整引当金繰入否認 51	返品調整引当金繰入否認 35
役員退職慰労引当金否認 97	ポイント引当金繰入否認 84
投資有価証券評価損 109	利息返還損失引当金繰入否認 506
関係会社株式評価損 80	役員退職慰労引当金否認 83
その他 282	投資有価証券評価損 126
繰延税金資産合計 1,104	関係会社株式評価損 104
繰延税金負債	その他 337
未実現固定資産売却損 △28	繰延税金資産合計 1,885
その他有価証券評価差額金 △418	繰延税金負債
繰延税金負債小計 △446	未実現固定資産売却損 △27
繰延税金資産の純額 657	その他有価証券評価差額金 △16
	繰延ヘッジ損益 △85
	繰延税金負債小計 △129
	繰延税金資産の純額 1,755
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(%)
	法定実効税率 40.43
	(調整)
	在外子会社の税率差異 △1.08
	在外子会社の所在地外課税 2.73
	その他 1.27
	税効果会計適用後の法人税の負担率 43.35

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバン スド・フ ァイナ ンス事 業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	79,028	27,820	6,134	1,839	3,254	3,861	121,938	—	121,938
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	0	—	312	—	72	384	△384	—
計	79,028	27,820	6,134	2,151	3,254	3,933	122,323	△384	121,938
営業費用	75,694	24,679	3,631	274	3,472	3,390	111,144	△467	110,676
営業利益（又は営業損失）	3,334	3,140	2,502	1,877	△218	542	11,179	82	11,261
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	61,667	12,752	33,266	722	619	9,498	118,527	726	119,253
減価償却費	613	107	18	1	6	251	999	11	1,010
資本的支出	553	405	12	7	4	1,248	2,231	0	2,231

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|-------------------------------------|--|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品、化粧品、健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバン
スド・
ファイ
ナンス
事業 | 通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業、ならびに担保金融事業 |
| (4) BOT事業 | 受託業務事業〔封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送
する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む〕 |
| (5) カレーム事業 | 展示販売事業 |
| (6) その他の事業 | ビル賃貸事業・卸売事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来「カタログ事業」「頒布事業」「単品通販事業」「金融サービス事業」「その他の事業」の5区分としていましたが、事業内容の拡大に伴い、各事業の業績実態をより明確に反映することで、利益責任を明確化し、グループ経営を強化するために当中間連結会計期間より次の6区分に変更しております。

「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバン
スド・ファイ
ナンス事業」「BOT事業」「カレーム事業」
「その他の事業」

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	カタログ 事業 (百万 円)	単品通販 事業 (百万 円)	アドバン スド・フ ァイナ ンス事 業 (百万 円)	BOT事業 (百万 円)	カレ ーム事 業 (百万 円)	プロパ ティ事 業 (百万 円)	その 他の 事業 (百万 円)	計 (百万 円)	消去又 は全社 (百万 円)	連結 (百万 円)
I 売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	80,869	29,109	8,429	1,920	3,546	4,366	1,670	129,912	—	129,912
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	291	—	29	—	320	△320	—
計	80,869	29,109	8,429	2,211	3,546	4,395	1,670	130,233	△320	129,912
営業費用	78,492	25,368	6,023	375	3,855	2,549	1,544	118,209	△418	117,790
営業利益（又は営業損失）	2,377	3,741	2,405	1,836	△309	1,846	126	12,024	97	12,122
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	72,138	13,851	49,550	679	562	10,209	1,533	148,524	714	149,239
減価償却費	660	83	34	4	5	189	34	1,012	11	1,023
資本的支出	2,670	99	28	10	1	500	1	3,311	—	3,311

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|-------------------------------------|--|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバン
スド・フ
ァイナ
ンス事
業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業 |
| (4) BOT事業 | 受託業務事業〔封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む〕 |
| (5) カレ
ーム事
業 | 展示販売事業 |
| (6) プロパ
ティ事
業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (7) その
他の事
業 | 卸売事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. ポイント値引に係わる会計処理の方法の変更

お客様に付与したポイントについては、従来、お客様が使用した時点で売上値引として処理しておりましたが、ポイントの付与・使用・失効の実績が適時に把握できるシステムが整備されたことから、期間損益の一層の適正化を図るため、当連結会計年度よりお客様に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、最近では販売促進を目的としたポイント付与が増加してきたことから、お客様が使用したポイントを販売費及び一般管理費で処理することといたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「カタログ事業」の売上高が525百万円増加し、営業費用が734百万円増加、営業利益が209百万円減少しております。

また、この変更は、下期において、使用実績率を合理的に見積もることが可能となったため、当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間においては変更後の方法によった場合に比べ、「カタログ事業」の売上高及び営業費用が232百万円少なく計上されております。

5. 利息返還損失引当金に係わる会計処理の方法の変更

日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係わる引当金の計上に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日）が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より利息返還損失引当金の見積もり方法を変更し、当該引当金計上額を流動負債の部より固定負債の部に計上しております。

この結果、従来の方の会計処理に比べ、「アドバン
スド・フ
ァイナ
ンス事
業」の営業費用が1,023百万円増加、営業利益が1,023百万円減少しております。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバンスド・ファイナンス事業」「BOT事業」「カレーム事業」「その他の事業」の6区分としていましたが、「その他の事業」に含めていました「プロパティ事業」について、全セグメントに占める営業利益の割合が10%以上となったため、当連結会計年度より区分表示し、7区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	カタログ事業 (百万円)	単品通販事業 (百万円)	アドバンスド・ファイナンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム事業 (百万円)	プロパティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	79,028	27,820	6,134	1,839	3,254	2,548	1,313	121,938	—	121,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	—	312	—	35	36	384	△384	—
計	79,028	27,820	6,134	2,151	3,254	2,583	1,349	122,323	△384	121,938
営業費用	75,694	24,679	3,631	274	3,472	2,131	1,259	111,144	△467	110,676
営業利益（又は営業損失）	3,334	3,140	2,502	1,877	△218	452	90	11,179	82	11,261
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	61,667	12,752	33,266	722	619	8,163	1,334	118,527	726	119,253
減価償却費	613	107	18	1	6	208	42	999	11	1,010
資本的支出	553	405	12	7	4	1,246	2	2,231	0	2,231

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	㈱フレンドステージ	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有) 直接 13.81	1	—	事務所賃借	1	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社代表取締役 安野 清および近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	㈱フレンドステージ	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有) 直接 14.82	1	—	事務所賃借	1	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社代表取締役 安野 清および近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,220円42銭	1株当たり純資産額	1,223円95銭
1株当たり当期純利益	274円95銭	1株当たり当期純利益	134円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	258円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130円52銭
<p>当社は、平成17年5月20日付けで株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成18年4月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	1,926円73銭	1株当たり純資産額	1,110円21銭
1株当たり当期純利益	266円94銭	1株当たり当期純利益	137円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	252円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	129円29銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,935	7,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,935	7,141
期中平均株式数(千株)	25,224	52,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	7	11
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(5)	(4)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	(7)
普通株式増加数(千株)	1,624	1,854
(うち転換社債)	(1,435)	(1,654)
(うち新株予約権付社債)	—	(79)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>平成17年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 27,001,728株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>									
<table border="1"><thead><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 963円36銭</td><td>1株当たり純資産額 1,110円21銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 133円47銭</td><td>1株当たり当期純利益 137円47銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 126円04銭</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 129円29銭</td></tr></tbody></table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 963円36銭	1株当たり純資産額 1,110円21銭	1株当たり当期純利益 133円47銭	1株当たり当期純利益 137円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 126円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 129円29銭	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 963円36銭	1株当たり純資産額 1,110円21銭								
1株当たり当期純利益 133円47銭	1株当たり当期純利益 137円47銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 126円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 129円29銭								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
(株)ベルーナ	第2回無担保転換社債	平成14年4月 15日	2,970 (2,970)	—	年0.20%	無担保	平成19年3 月30日
(株)ベルーナ	第2回無担保社債	平成17年9月 21日	10,000	10,000	年0.96%	無担保	平成22年9 月21日
(株)ベルーナ	2012満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債	平成19年3月 26日	—	11,000	年1.1%	無担保	平成24年3 月31日
合計	—	—	12,970 (2,970)	21,000	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 転換社債の条件は下記のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	発行すべき株式の内容	転換価格	資本組入額
第2回無担保転換社債	自平成14年5月1日 至平成19年3月29日	普通株式	1株につき1,702円80 銭の割合で転換する	852円

3. 新株予約権付社債の条件は下記のとおりであります。

銘柄	2012満期ユーロ円建
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	2,278
発行価額の総額 (百万円)	11,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自平成19年3月30日 至平成24年3月17日

(注) 本新株予約権の行使に際して当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債権の額面金額と同額とします。

4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	10,000	11,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,668	17,998	1.46	—
1年以内に返済予定の長期借入金	631	979	1.78	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,597	11,003	1.78	平成20年～平成29年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	17,897	29,981	—	—

(注) 1. 平均利率は、期中平均であります。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,592	873	893	111

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			14,484		20,053
2. 受取手形			1		3
3. 売掛金			5,542		5,665
4. 割賦売掛金			7,043		6,725
5. 営業貸付金	※2		21,337		22,371
6. 有価証券			205		1,084
7. 商品			7,878		8,029
8. 貯蔵品			948		938
9. 前渡金			417		508
10. 前払費用			420		421
11. 繰延税金資産			611		604
12. 未収入金			1,090		1,720
13. その他			599		669
貸倒引当金			△1,280		△1,335
流動資産合計			59,301	63.5	67,460
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	13,912		14,915	
減価償却累計額		5,442	8,470	5,816	9,098
(2) 構築物		480		500	
減価償却累計額		291	188	308	192
(3) 機械及び装置		863		937	
減価償却累計額		676	187	714	223
(4) 車両運搬具		120		119	
減価償却累計額		97	23	98	21
(5) 器具及び備品		676		869	
減価償却累計額		499	176	544	324
(6) 土地	※1		11,306		11,306
(7) 建設仮勘定			268		1,201
有形固定資産合計			20,620	22.1	22,369

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		3		3	
(2) 電話加入権		51		51	
(3) 施設利用権		9		7	
(4) ソフトウェア		416		530	
(5) その他		0		0	
無形固定資産合計		480	0.5	592	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	7,160		9,304	
(2) 関係会社株式		803		1,118	
(3) 出資金		0		—	
(4) 長期貸付金		66		362	
(5) 関係会社長期貸付金		3,423		2,075	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		219		160	
(7) 長期前払費用		93		150	
(8) 繰延税金資産		15		863	
(9) その他	※1	1,318		1,681	
貸倒引当金		△163		△147	
投資その他の資産合計		12,937	13.9	15,568	14.7
固定資産合計		34,038	36.5	38,530	36.4
資産合計		93,340	100.0	105,991	100.0

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		6,614		6,120	
2. 買掛金		8,579		8,826	
3. 短期借入金	※1	1,439		1,439	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	362		319	
5. 1年以内償還予定転換 社債		2,970		—	
6. 未払金		180		192	
7. 未払費用		6,269		7,246	
8. 未払法人税等		2,061		1,377	
9. 前受金		1,088		999	
10. 預り金		165		186	
11. 賞与引当金		517		525	
12. 返品調整引当金		125		87	
13. ポイント引当金		—		209	
14. 利息返還損失引当金		95		—	
15. その他		56		46	
流動負債合計		30,527	32.7	27,575	26.0
II 固定負債					
1. 社債		10,000		10,000	
2. 新株予約権付社債		—		11,000	
3. 長期借入金	※1	899		580	
4. 利息返還損失引当金		—		1,251	
5. 退職給付引当金		98		118	
6. 役員退職慰労引当金		242		207	
7. 新株予約権		119		—	
8. その他		173		67	
固定負債合計		11,534	12.4	23,224	21.9
負債合計		42,061	45.1	50,799	47.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		8,393	9.0	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		8,789		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計			8,789	9.4	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		188		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		31,983		—	
3. 当期末処分利益		5,273		—	
利益剰余金合計			37,445	40.1	—
IV その他有価証券評価差額 金			555	0.6	—
V 自己株式	※4		△3,905	△4.2	—
資本合計			51,278	54.9	—
負債・資本合計			93,340	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	10,607	10.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		11,002	
(2) その他資本剰余金		—		0	
資本剰余金合計		—	—	11,003	10.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		188	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		35,983	
繰越利益剰余金		—		3,820	
利益剰余金合計		—	—	39,992	37.7
4. 自己株式		—	—	△6,545	△6.1
株主資本合計		—	—	55,057	52.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	8	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	125	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	134	0.1
純資産合計		—	—	55,191	52.1
負債純資産合計		—	—	105,991	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 商品売上高					
(1) 一般販売売上高		76,063		78,715	
(2) 割賦販売売上高		18,596		19,420	
商品売上高合計		94,660		98,136	
2. 貸金利息収入		5,563		5,837	
3. その他の営業収入		2,171	102,395	2,211	106,185
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		7,446		7,878	
(2) 当期商品仕入高		45,355		46,702	
小計		52,801		54,581	
(3) 商品期末たな卸高		7,878		8,029	
商品売上原価合計		44,923		46,552	
2. 貸金利息収入原価		6	44,930	6	46,559
			43.9		43.8
売上総利益			57,465		59,626
			56.1		56.2
返品調整引当金戻入額		134		125	
返品調整引当金繰入額		125	△9	87	△38
			0.0		0.0
差引売上総利益			57,474		59,664
			56.1		56.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1. 償却債権取立益		31			31		
2. 投資有価証券売却益		—			394		
3. 新株予約権戻入益		—	31	0.0	5	430	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	6			6		
2. 投資有価証券評価損		34			313		
3. 関係会社株式評価損		199			51		
4. 減損損失		42			—		
5. 貸倒損失		68			—		
6. 貸倒引当金繰入額		109	461	0.4	—	371	0.3
税引前当期純利益			8,596	8.4		6,425	6.1
法人税、住民税及び事業税		3,698			3,260		
法人税等調整額		△205	3,492	3.4	△554	2,705	2.6
当期純利益			5,104	5.0		3,719	3.5
前期繰越利益			169			—	
当期末処分利益			5,273			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			5,273
II 利益処分量			
1. 配当金		772	
2. 任意積立金 別途積立金		4,000	4,772
III 次期繰越利益			500

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,393	8,789	0	8,789	188	31,983	5,273	37,445	△3,905	50,722
事業年度中の変動額										
新株予約権の行使による新株の発行 (百万円)	2,117	2,117	—	2,117	—	—	—	—	—	4,235
転換社債の転換 (百万円)	96	95	—	95	—	—	—	—	—	191
自己株式処分差益 (百万円)	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0
剰余金の配当 (百万円) (注)	—	—	—	—	—	—	△1,172	△1,172	—	△1,172
別途積立金の積立 (百万円)	—	—	—	—	—	4,000	△4,000	—	—	—
当期純利益 (百万円)	—	—	—	—	—	—	3,719	3,719	—	3,719
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,640	△2,640
自己株式の売却 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,214	2,213	0	2,213	—	4,000	△1,452	2,547	△2,640	4,335
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,607	11,002	0	11,003	188	35,983	3,820	39,992	△6,545	55,057

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	555	—	555	119	51,398
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行 (百万円)	—	—	—	—	4,235
転換社債の転換 (百万円)	—	—	—	—	191
自己株式処分差益 (百万円)	—	—	—	—	0
剰余金の配当 (百万円)	—	—	—	—	△1,172
別途積立金の積立 (百万円)	—	—	—	—	—
当期純利益 (百万円)	—	—	—	—	3,719
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	—	△2,640
自己株式の売却 (百万円)	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (百万円)	△547	125	△421	△119	△541
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△547	125	△421	△119	3,793
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8	125	134	—	55,191

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目の772百万円及び、平成18年9月の取締役会における中間配当399百万円であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当期末において利用が見込まれる額を計上しております。 (会計方針の変更) お客様に付与したポイントについては、従来、お客様が使用した時点で売上値引として処理しておりましたが、ポイントの付与・使用・失効の実績が適時に把握できるシステムが整備されたことから、期間損益の一層の適正化を図るため、当事業年度よりお客様に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、最近は販売促進を目的としたポイント付与が増加してきたことから、お客様が使用したポイントを販売費及び一般管理費で処理することといたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「売上高」が525百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が209百万円減少しております。 この変更は、下期において使用実績率を合理的に見積もることが可能となったため、当中間会計期間においては、従来の方法によっております。したがって、当中間会計期間においてはお客様の使用したポイントについて変更後の方法によった場合と比べ「売上高」及び「販売費及び一般管理費」が232百万円少なく計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 利息返還損失引当金</p> <p>利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当事業年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>利息返還損失引当金は、平成18年1月13日及び1月19日に「貸金業の規制等に関する法律」第43条・みなし弁済規定の適用に係る最高裁判決が出されたことに伴い、顧客からの利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求額の重要性が増してきたため、当事業年度より計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が95百万円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(5) 利息返還損失引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日）が公表されたことを踏まえ、当事業年度より利息返還損失引当金の見積もり方法を変更し、当該引当金計上額を流動負債の部より固定負債の部に計上しております。</p> <p>この結果、従来 of 会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,023百万円減少しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を、当事業年度から適用しております。 この変更に伴い、従来の方法と比較して税引前当期純利益が42百万円減少しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、55,066百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係) 出資金に係る表示方法の変更 前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産「出資金」は、金額に重要性がなくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「出資金」は0百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,233</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,765</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,035</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」711百万円、投資その他の資産「その他」233百万円を担保に供しております。</p> <p>※2 個人向無担保貸付であります。</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">65,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,001,728株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,242,200株であります。</p> <p>5 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド (借入)</td> <td style="text-align: right;">3,566</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)</td> <td style="text-align: right;">298 43</td> </tr> <tr> <td>(株)サンステージ・ファイナンス (借入)</td> <td style="text-align: right;">11,078</td> </tr> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,048</td> </tr> </tbody> </table>	建物	6,233	土地	7,532	計	13,765	短期借入金	870	1年内返済予定長期借入金	340	長期借入金	825	計	2,035	普通株式	65,000,000株	普通株式	27,001,728株	保証先	金額 (百万円)	(株)エルドラド (借入)	3,566	フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	298 43	(株)サンステージ・ファイナンス (借入)	11,078	(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	60	計	15,048	<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,931</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,464</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,695</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」719百万円、投資その他の資産「その他」237百万円を担保に供しております。</p> <p>※2 個人向無担保貸付であります。</p> <p>5 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド (借入)</td> <td style="text-align: right;">4,198</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)</td> <td style="text-align: right;">378 61</td> </tr> <tr> <td>(株)サンステージ・ファイナンス (借入)</td> <td style="text-align: right;">18,834</td> </tr> <tr> <td>ベルネットクレジット カンパニーリミテッド (借入) (その他)</td> <td style="text-align: right;">4,300 25</td> </tr> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>(株)ナースリー (借入) (通貨スワップ取引)</td> <td style="text-align: right;">105 20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">27,965</td> </tr> </tbody> </table>	建物	5,931	土地	7,532	計	13,464	短期借入金	870	1年内返済予定長期借入金	310	長期借入金	514	計	1,695	保証先	金額 (百万円)	(株)エルドラド (借入)	4,198	フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	378 61	(株)サンステージ・ファイナンス (借入)	18,834	ベルネットクレジット カンパニーリミテッド (借入) (その他)	4,300 25	(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	43	(株)ナースリー (借入) (通貨スワップ取引)	105 20	計	27,965
建物	6,233																																																												
土地	7,532																																																												
計	13,765																																																												
短期借入金	870																																																												
1年内返済予定長期借入金	340																																																												
長期借入金	825																																																												
計	2,035																																																												
普通株式	65,000,000株																																																												
普通株式	27,001,728株																																																												
保証先	金額 (百万円)																																																												
(株)エルドラド (借入)	3,566																																																												
フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	298 43																																																												
(株)サンステージ・ファイナンス (借入)	11,078																																																												
(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	60																																																												
計	15,048																																																												
建物	5,931																																																												
土地	7,532																																																												
計	13,464																																																												
短期借入金	870																																																												
1年内返済予定長期借入金	310																																																												
長期借入金	514																																																												
計	1,695																																																												
保証先	金額 (百万円)																																																												
(株)エルドラド (借入)	4,198																																																												
フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	378 61																																																												
(株)サンステージ・ファイナンス (借入)	18,834																																																												
ベルネットクレジット カンパニーリミテッド (借入) (その他)	4,300 25																																																												
(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	43																																																												
(株)ナースリー (借入) (通貨スワップ取引)	105 20																																																												
計	27,965																																																												

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	3,000												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	10,000												
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は555百万円あります。</p>	7 _____												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものの合計が営業外収益の100分の10を超えておりその金額は169百万円あります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社は、事業の種類別セグメント並びに物理的な資産区分を基礎としてグルーピングしておりますが、賃貸用資産と遊休資産については物件毎に一つの資産グループとしております。下記資産については、遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、当事業年度において、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として42百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県那須町</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table>	建物	2百万円	車両運搬具	0百万円	器具及び備品	0百万円	長期前払費用	2百万円	場所	用途	種類	栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定	<p>※1 関係会社との取引に係るものの合計が営業外収益の100分の10を超えておりその金額は130百万円あります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">7 _____</p>	建物	3百万円	車両運搬具	0百万円	器具及び備品	2百万円
建物	2百万円																				
車両運搬具	0百万円																				
器具及び備品	0百万円																				
長期前払費用	2百万円																				
場所	用途	種類																			
栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定																			
建物	3百万円																				
車両運搬具	0百万円																				
器具及び備品	2百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1・2	1,242	2,596	0	3,838
合計	1,242	2,596	0	3,838

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,596千株は、株式分割(平成18年4月1日付、株式1株を2株に分割)による増加1,242千株、自己株式の市場買付による増加1,352千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,614	782	831	機械装置及び運搬具	2,175	1,064	1,110
器具及び備品	2,476	1,696	779	器具及び備品	1,490	784	705
ソフトウェア	1,472	722	749	ソフトウェア	1,231	681	549
合計	5,563	3,202	2,360	合計	4,898	2,531	2,366
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 974百万円				1年内 861百万円			
1年超 1,588百万円				1年超 1,601百万円			
合計 2,563百万円				合計 2,463百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,186百万円				支払リース料 1,101百万円			
減価償却費相当額 1,107百万円				減価償却費相当額 933百万円			
支払利息相当額 75百万円				支払利息相当額 60百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
233百万円	238百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
1	-
返品調整引当金損金算入限度超過額	返品調整引当金損金算入限度超過額
50	35
未払事業税否認	ポイント引当金損金算入限度超過額
158	84
役員退職慰労引当金否認	利息返還損失引当金損金算入限度超過額
97	506
投資有価証券評価損	未払事業税否認
109	110
関係会社株式評価損	役員退職慰労引当金否認
80	83
その他	投資有価証券評価損
272	179
繰延税金資産合計	関係会社株式評価損
1,004	104
繰延税金負債	その他
その他有価証券評価差額金	216
△377	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	1,558
△377	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	その他有価証券評価差額金
627	△5
	繰延ヘッジ損益
	△85
	繰延税金負債合計
	△90
	繰延税金資産の純額
	1,467

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,990円66銭	1株当たり純資産額	1,046円21銭
1株当たり当期純利益	202円34銭	1株当たり当期純利益	70円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	190円38銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68円08銭
<p>当社は、平成17年5月20日付けで株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	1,773円37銭	1株当たり純資産額	995円33銭
1株当たり当期純利益	202円04銭	1株当たり当期純利益	101円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	190円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,104	3,719
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,104	3,719
期中平均株式数(千株)	25,224	52,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	7	11
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(5)	(4)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	(7)
普通株式増加数(千株)	1,624	1,854
(うち転換社債)	(1,435)	(1,654)
(うち新株予約権付社債)	—	(79)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>平成17年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 27,001,728株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>									
<table border="1"><thead><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 886円69銭</td><td>1株当たり純資産額 995円33銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 101円02銭</td><td>1株当たり当期純利益 101円17銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円43銭</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円19銭</td></tr></tbody></table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 886円69銭	1株当たり純資産額 995円33銭	1株当たり当期純利益 101円02銭	1株当たり当期純利益 101円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円19銭	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 886円69銭	1株当たり純資産額 995円33銭								
1株当たり当期純利益 101円02銭	1株当たり当期純利益 101円17銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円19銭								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ニッセン	2,470,000	2,037
		(株)セブンシーズホールディングス	3,000,000	600
		マリオン管財(株)	700	379
		(株)あおぞら銀行	850,000	362
		共立印刷(株)	800,000	359
		(株)エムグロース	200	60
		NOK(株)	28,000	56
		(株)ハザマ	300,000	47
		(株)オプトロム	610,000	42
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	38	40
		その他18銘柄	235,394	267
小計		8,294,331	4,254	
計		8,294,331	4,254	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	ゼネラルモーターズ アクセプタンス コーポレーション	234	233
		ゼネラルエレクトリック キャピタル コーポレーション	234	233
		フェデラルホームローン バンクシステム	140	140
		タイムラークライ斯拉ーローン ホールディング	117	116
		フェデラルナショナルモーゲージ ASSO	117	115
		(株)デルフィーニ・ジャパン	40	40
		小計	882	878
投資有価証券	満期保有目的有価証券	期限前終了条件付為替連動型受益権	500	500
		小計	500	500
	その他有価証券	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	100	91
		小計	100	91
計		1,482	1,470	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有 価証券	第6回公社債投資信託	104,520,608	104
		ドイチェマネープラス	10,000	100
		小計	104,386,928	205
投資有価証 券	その他有 価証券	株式会社山品地所を営業者とする匿名組合 当初出資	1,300,000,000	1,300
		MJリテール・ファンド	76,680	701
		有限会社SFAMS5を営業者とする匿名組合当 初出資	500,000,000	299
		MIP 日本株ファンド	20,000,000	296
		ピクテ・グローバル・インカム株式ファン ド	240,000,000	289
		ユキ ミズホ ジャパン ダイナミック グロ ース ファンド	20,000	237
		テイボン・バリューアップ2号投資事業有 限責任組合	2	184
		ファンネックス・ジャパン・オポチュニテ ィーズ	200,000,000	176
		有限会社エスユーリアルティ匿名組合	100,000,000	103
		新商品時代－[ロジャース国際商品指数TM] ファンド	10,167	100
		その他14銘柄	410,118,678	770
小計		2,770,225,527	4,458	
計		2,874,612,455	4,663	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,912	1,082	79	14,915	5,816	449	9,098
構築物	480	20	—	500	308	16	192
機械及び装置	863	73	—	937	714	37	223
車両運搬具	120	6	6	119	98	7	21
器具及び備品	676	221	27	869	544	70	324
土地	11,306	—	—	11,306	—	—	11,306
建設仮勘定	268	2,625	1,692	1,201	—	—	1,201
有形固定資産計	27,628	4,029	1,806	29,851	7,482	581	22,369
無形固定資産							
借地権	—	—	—	3	—	—	3
電話加入権	—	—	—	51	—	—	51
施設利用権	—	—	—	25	17	1	7
ソフトウェア	—	—	—	853	323	136	530
その他	—	—	—	0	0	0	0
無形固定資産計	—	—	—	932	340	137	592
長期前払費用	204	102	—	307	156	45	150

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 …栃木県鹿沼市 宇都宮第2物通システムセンター 1,044百万円

建物 …埼玉県上尾市 領家丸山システムセンター 1,034百万円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、記載上の注意により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,443	1,342	1,304	—	1,482
賞与引当金	517	525	517	—	525
返品調整引当金	125	87	125	—	87
ポイント引当金	—	209	—	—	209
利息返還損失引当金	95	1,251	95	—	1,251
役員退職慰労引当金	242	7	42	—	207

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	35
普通預金	18,038
郵便貯金	45
振替貯金	249
定期預金	1,679
小計	20,049
合計	20,053

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)大創産業	3
合計	3

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年4月	0
平成19年5月	—
平成19年6月	—
平成19年7月	2
合計	3

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ピーアールセンター	527
(株)リフレ	107
ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド	23
ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク	18
(株)レミントン	12
その他	4,976
合計	5,665

d. 割賦売掛金

内訳	金額 (百万円)
商品の後払式割賦販売による売掛金	6,725
計	6,725

(注) 相手先別明細については、相手先が個人顧客でありその件数は400千件以上で、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

売掛金・割賦売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
売掛金	5,542	85,339	85,216	5,665	93.8	24.0
割賦売掛金	7,043	19,420	19,738	6,725	74.6	129.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

e. 営業貸付金

営業貸付金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
21,337	10,131	9,097	22,371	28.9	787.3

(注) 相手先別明細については、相手先が個人顧客でありその件数は81千件以上で、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

f. 商品

区分	金額（百万円）
衣料品	5,079
家庭用品	909
身の回り・趣味用品	1,211
食料品	450
その他	378
合計	8,029

g. 貯蔵品

区分	金額（百万円）
カタログ・チラシ印刷用紙	887
販売促進用品	23
消耗品	20
その他	6
合計	938

② 流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ヤマト運輸(株)	1,088
日本通運(株)	952
東京紙パルプ交易(株)	553
共立印刷(株)	312
(株)吉田紙工	269
その他	2,944
合計	6,120

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年 4月	1,799
5月	1,147
6月	1,705
7月	1,458
8月	8
合計	6,120

b. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)ヤギ	313
(株)下平	210
田村駒(株)	209
(株)双和ロジスティクス	208
瀧定名古屋(株)	167
その他	7,716
合計	8,826

c. 未払費用

	金額（百万円）
伊藤忠紙パルプ(株)	962
日本紙通商(株)	884
大日本印刷(株)	680
国際紙パルプ商事(株)	534
ヤマト運輸(株)	532
その他	3,652
合計	7,246

③ 固定負債

a. 社債

10,000百万円

内訳は⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

b. 新株予約権付社債

11,000百万円

内訳は⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券 50株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	50株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.belluna.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割り当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月21日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月29日）平成18年7月18日関東財務局長に提出

訂正報告書 平成18年7月27日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月29日）平成18年7月18日関東財務局長に提出の訂正報告書

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成19年2月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書（ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債）

平成19年3月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号の規定に基づき提出するものであります。

訂正報告書（ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債）

平成19年3月9日関東財務局長に提出

訂正報告書（ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債）

平成19年3月15日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成19年3月8日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成19年3月9日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成19年3月15日関東財務局長に提出

(7) 半期報告書

（第31期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 秀 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係わる会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日）を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「（注）4. 事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

株式会社ベルーナ
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 秀 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項（ハ）重要な引当金の計上基準④ポイント引当金に記載されているとおり、会社は、お客様に付与したポイントについては、従来、お客様が使用した時点で売上引として処理していたが、当連結会計年度より将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、お客様が使用したポイントを販売費及び一般管理費で処理する方法に変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項（ハ）重要な引当金の計上基準⑤利息返還損失引当金の追加情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取り扱い」（公認会計士協会業種別委員会報告37号）に従って利息返還損失引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 秀 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり会社は当事業年度より固定資産の減損に係わる会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日））を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

株式会社ベルーナ
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 秀 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針6. 引当金の計上基準(4) ポイント引当金に記載されているとおり、会社は、お客様に付与したポイントについては、従来、お客様が使用した時点で売上値引として処理していたが、当事業年度より将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、お客様が使用したポイントを販売費及び一般管理費で処理する方法に変更した。
2. 重要な会計方針6. 引当金の計上基準(5) 利息返還損失引当金の追加情報に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取り扱い」(公認会計士協会業種別委員会報告37号)に従って利息返還損失引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。